

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立藤 幸博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	85,874	9.2	288	—	740	—	256	—
2021年3月期第2四半期	78,672	△19.2	△2,386	—	△2,128	—	△2,365	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,921百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △1,720百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.74	—
2021年3月期第2四半期	△52.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	216,189	64,579	29.9
2021年3月期	209,438	62,902	30.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 64,556百万円 2021年3月期 62,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	7.8	1,000	—	2,000	—	500	—	11.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	44,741,433株	2021年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	287,884株	2021年3月期	83,756株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	44,621,736株	2021年3月期2Q	44,658,784株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、中国・米国において新型コロナウイルス感染症の影響から回復がみられ、欧州でも行動制限の緩和が進むなか、日本経済は多くの地域で長期間にわたり緊急事態宣言が発令されたものの、海外経済の回復による好調な輸出などを背景に一部に持ち直しの動きがありました。当社グループを取り巻く環境も、国内外において外出やイベントの制限が一定程度緩和されたことなどから、緩やかに需要の回復がみられました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制の拡大・縮減を実施するなど、急変する状況に応じた柔軟な生産販売対応を行いました。

最終年度となる「新中期経営計画」（2019年4月～2022年3月）につきましては、3つの重点戦略、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

に精力的に取り組む、基本方針である「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を進めています。

王子グループとのアライアンスでは、当社白河事業所のプレスボード事業を王子エフテックス㈱へ事業譲渡すべく準備を進め2021年10月1日に完了するなど、資本業務提携を通じて事業ポートフォリオの変革と経営基盤の強化を進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は858億7千4百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

損益面では、生産販売数量の回復や固定費削減などのコストダウンにより、連結営業利益は2億8千8百万円（前年同四半期は連結営業損失23億8千6百万円）、連結経常利益は7億4千万円（前年同四半期は連結経常損失21億2千8百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減率	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減率
報告 セグメント	紙・パルプ	61,385	64,714	5.4	△1,277	△1,334	—
	イメージング	12,743	15,372	20.6	△1,592	550	—
	機能材	6,957	8,891	27.8	524	1,096	109.0
	倉庫・運輸	3,637	3,866	6.3	45	86	90.2
	計	84,723	92,845	9.6	△2,299	399	—
その他		2,765	2,953	6.8	△35	1	—
計		87,488	95,798	9.5	△2,335	400	—
調整額（注）		△8,815	△9,924		△51	△111	
合計		78,672	85,874	9.2	△2,386	288	—

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

(紙・パルプ事業)

国内市場はコロナ禍の影響により大きく需要を減らした前年同期比では印刷用紙を中心に販売数量、金額ともに一定程度回復しました。輸出につきましては販売数量、金額ともに増加しました。また生産面では需要動向に合わせた生産体制を継続してまいりました。

欧州子会社につきましては、需給関係の軟化等により、販売金額は減少しました。

市販パルプは、市況価格の高騰により、販売数量、販売金額ともに増加しました。

以上の結果、紙・パルプ事業は増収減益となりました。

コロナ禍は一旦落ち着きつつありますが、紙需要は品種・用途によって回復に差が生じていることや、足元では原燃料価格が高騰するなど予断を許さない状況にあります。

これに対し、王子グループとの協業深化に加え、晒クラフト紙や機能板紙の拡販、脱プラスチックに寄与するバリコート紙の品揃え拡大などを進め、製品ポートフォリオの転換を加速し、早期に収益の安定化を目指してまいります。

(イメージング事業)

新型コロナワクチン接種の進展等で新規感染者数が減少に転じた一部地域では旅行やイベントの制限が緩和され、国内及び海外市場ともに画像出力用途を中心とする写真感光材料やインクジェット用紙の需要回復に加え、業務用途のインクジェット用紙やエレクトロニクス関連製品の新規開拓を進め、増収増益となりました。

世界各国の市場動向に柔軟に対応しながら海外顧客との協業体制構築による販売力強化と成長分野での新規拡販を推進しつつ、国内外で生産体制の再編と販売体制の効率化を遂行し、収益力向上に取り組んでまいります。

(機能材事業)

エアフィルター、水処理膜支持体などは堅調に推移しました。また、化粧板原紙やテープ原紙の需要も回復しました。生産性向上によるコストダウン効果等もあり増収増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開に加え、バッテリーセパレータ、耐熱不織布、テープ原紙、新たに設備を立ち上げたメルトブロー不織布の拡販に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金や有形固定資産等の減少はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産等の増加により前連結会計年度末に比べ67億5千1百万円増加し、2,161億8千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ50億7千4百万円増加し、1,516億1千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ16億7千6百万円増加し、645億7千9百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し、29.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2021年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,701	9,731
受取手形及び売掛金	28,797	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	39,996
商品及び製品	23,433	25,012
仕掛品	6,758	7,138
原材料及び貯蔵品	10,230	10,393
その他	4,123	3,969
貸倒引当金	△430	△430
流動資産合計	88,614	95,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,814	22,404
機械装置及び運搬具（純額）	41,137	40,181
土地	21,619	21,693
建設仮勘定	465	1,050
その他（純額）	2,896	2,801
有形固定資産合計	88,934	88,132
無形固定資産		
その他	1,590	1,711
無形固定資産合計	1,590	1,711
投資その他の資産		
投資有価証券	20,231	20,707
その他	10,141	9,858
貸倒引当金	△74	△29
投資その他の資産合計	30,298	30,535
固定資産合計	120,823	120,379
資産合計	209,438	216,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,577	22,356
電子記録債務	3,137	4,156
短期借入金	59,150	60,123
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
未払法人税等	361	369
その他	12,315	11,544
流動負債合計	100,542	108,548
固定負債		
長期借入金	31,772	28,871
退職給付に係る負債	9,664	9,909
資産除去債務	884	884
その他	3,671	3,396
固定負債合計	45,993	43,062
負債合計	146,535	151,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	8,555	6,488
利益剰余金	10,967	13,121
自己株式	△152	△228
株主資本合計	55,932	55,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,942	5,238
為替換算調整勘定	910	1,243
退職給付に係る調整累計額	2,112	2,130
その他の包括利益累計額合計	6,965	8,612
非支配株主持分	4	23
純資産合計	62,902	64,579
負債純資産合計	209,438	216,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	78,672	85,874
売上原価	68,702	72,913
売上総利益	9,969	12,961
販売費及び一般管理費	12,356	12,672
営業利益又は営業損失(△)	△2,386	288
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	293	312
持分法による投資利益	529	391
為替差益	—	37
その他	207	167
営業外収益合計	1,049	923
営業外費用		
支払利息	390	302
為替差損	93	—
その他	307	169
営業外費用合計	791	472
経常利益又は経常損失(△)	△2,128	740
特別利益		
固定資産処分益	11	48
投資有価証券売却益	6	687
その他	—	128
特別利益合計	17	864
特別損失		
固定資産処分損	286	199
投資有価証券評価損	29	598
その他	38	276
特別損失合計	355	1,074
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,465	529
法人税等	△112	254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,353	275
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,365	256

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,353	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	810	1,295
為替換算調整勘定	△172	332
退職給付に係る調整額	8	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	1
その他の包括利益合計	632	1,646
四半期包括利益	△1,720	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,732	1,902
非支配株主に係る四半期包括利益	12	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会において、欠損填補のため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。

この結果、資本準備金2,067百万円、利益準備金17百万円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が2,084百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、販売奨励金等については、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引対価の変動部分の額を見積り、取引価格から減額する方法に変更しております。また、顧客への商品又は製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は535百万円減少し、売上原価は526百万円減少し、販売費及び一般管理費は93百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ85百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は168百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を当社は11年から10年に変更しました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。